

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の評価・検証について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大防止や地域経済・住民生活の支援などを通じて地方創生を図ることを目的として、国から交付されたもので、地域の実情に応じた効果的・効率的な事業の実施に活用しています。

・事業の概要、効果検証について

令和3年度は、20事業（787,376千円）を実施し、そのうち13事業に304,818千円の交付金を活用しました。また、通常の交付金事業に加え協力要請推進枠として2事業（148,869千円、営業時間短縮等協力金事業）を実施し、119,140千円の交付金を活用しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響の長期化に伴い、地域経済の低迷も続いていることから、令和2年度に引き続き、特に影響が大きかった業種や中小企業等の事業継続への支援、消費が落ち込み低迷する地域経済の活性化対策を中心に取り組むとともに、県との連携補助や飲食店の営業時間短縮等への協力金などにも交付金を活用しました。

事業の種別ごとの分類では、①感染拡大防止が3事業（13,544千円）、②地域経済対策・事業者支援が17事業（773,832千円）となっています。

各所管部署による事業ごとの評価としては「非常に効果があった」が10事業、「相当程度効果があった」が8事業、「効果があった」が2事業となりました。

基幹産業である農林水産業、また中小企業や交通事業者、小児科診療所などへの直接支援、フェリー事業者等への港湾使用料等の減免などを引き続き実施したほか、宿泊・旅行業への支援などにより、長引くコロナ禍の影響の中、幅広い業種の事業継続に対する下支えとして重要な役割を果たしたと考えています。

また、プレミアム付商品券として発行した「やわたはまわくわく券」については、短期間で完売してしまうなど課題も残りましたが、プレミアム率を引き下げ発行枚数を増やしたことで大きな消費喚起効果を生み出し、地域経済の活性化に大きく貢献しました。

今後も、市民及び事業者からの要望や市内の経済状況を踏まえ、必要などところに迅速に適切な支援が届くよう努めるとともに、アフターコロナを見据えた新たな仕組みづくりに繋がる事業についても検討するなど、交付金の有効活用に取り組んでいきます。

事業の種別		事業数	事業費（千円）	交付金充当額（千円）	主な事業
①	感染拡大防止	3	13,544	7,135	<ul style="list-style-type: none"> ・受験世代インフルエンザ予防接種費用助成事業 ・高齢者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症検査費用補助事業 ・学校保健特別対策事業費補助金
②	地域経済対策・事業者支援	17	773,832	297,683	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者支援事業費補助金 ・宿泊・旅行業緊急支援事業補助金 ・えひめ版応援金事業（県・市町連携事業）（第1弾・第2弾） ・営業時間短縮等協力金事業（第1弾・第2弾） ・やわたはまわくわく券事業
合計		20	787,376	304,818	—

※協力要請推進枠（2事業148,869千円）については事業が重複するため、上記の表では省略しています。個別事業の資料には記載しています。

事業評価		事業数
1	非常に効果があった	10
2	相当程度効果があった	8
3	効果があった	2
4	効果がなかった	0
計		20